

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	総務文教常任委員会		会議場所 第3委員会室 担当職員 井上
日 時	令和元年8月22日(木曜日)	開 議 閉 議	午後 1時30分 午後 4時05分
出席委員	◎福井 ○木村 三上 浅田 山本 松山 木曾 石野		
執行機関 出席者	片山教育部長、亀井教育総務課長、 浦企画管理部長、田中企画調整課長、山本財政課長、佐藤企画調整課企画経営係長、 玉井財政課財務係長、 柏尾総務部長、石田総務課長、鈴木総務課主幹		
事務局	山内事務局長、井上事務局次長		
傍聴	可	市民 1名	報道関係者 0名 議員 3名(富谷、三宅、竹田)

会 議 の 概 要

1 3 : 3 0

1 開議

2 事務局日程説明

1 3 : 3 2

3 案件

(1) 行政報告

① 亀岡市立幼稚園条例の一部改正について（教育部） （教育部入室）

教育部長 あいさつ
教育総務課長 説明

1 3 : 4 0

《質疑》

<福井委員長>

国の制度のもと、亀岡市でも以前から幼保連携に取り組んでいるが、幼稚園は教育委員会が所管し、保育所の所管はこども未来部である。保育料無償化に関して、実際に支払いなどの事務を行うのはこども未来部になる。教育委員会が幼稚園にかかわる部分と、こども未来部でまとめてしまう部分とがあると思うが、そのすみ分けについての考え方は。

<教育部長>

幼稚園教育に関する部分については、これまでから教育委員会が所管してきたところであり、これからは教育委員会が責任を持って対応していく。私立、市立あわせて、今後は、保育料無償化に関することについてはこども未来部で対応いただき、保育所・幼稚園と小学校との接続に関することについては、こども未来部との連携

のもと、スムーズに小学校教育につながるよう教育委員会で対応していきたい。

<福井委員長>

市立幼稚園条例は、これからも教育委員会が所管するということか。

<教育部長>

今回の保育料の改正までは、教育委員会が所管するが、今後についてはこども未来部で所管してもらうよう調整中である。

<山本委員>

新制度の対象とならない幼稚園と対象となる幼稚園とがあるが、保護者は何も手続きをしなくても無償化になると考えていいのか。

<教育総務課長>

私立幼稚園については、第1号認定の手続きが必要であり、夏休み前に、幼稚園を通じて申請を依頼している。

<山本委員>

市の問い合わせ窓口を設置する予定は。

<教育総務課長>

8月15日号の広報紙きらり亀岡おしらせに、無償化に関する案内が保育課から出されている。市内にお住まいで市外の私立幼稚園等に通っている方を対象にお知らせしている。京都市内の私立幼稚園に通っている方には、これまでの就園奨励費補助金の関係もあり教育委員会から案内している。

<松山委員>

教育と福祉の連携をどのように考えているか。

<教育部長>

幼稚園、保育所のいずれに通っても、小学校に入学される。福祉部門である保育所と、文部科学省が所管する幼稚園とが全く異なる状況であれば、子どもたちが小学校に入学してとまどうことになってはいけない。教育委員会から福祉部門へ情報提供し、連携をとりながら進めていく。

<松山委員>

このたび設けられた BCome が、主体的にやっていくことになるのか。

<教育部長>

BCome は、利便性向上のため窓口の一本化を目指して設けられた。幼稚園なら教育委員会、保育所なら BCome ということでは市民も混乱されるので、集約を図る方向で調整していきたい。

(質疑終了)

13 : 55

(教育部退室)

② 平成30年度に実施したRPA導入に伴う行政事務の効率化に関する 実証業務の結果について (企画管理部・総務部)

(企画管理部・総務部入室)

企画管理部長

あいさつ

企画調整課長・総務課長

説明

14 : 07

《質疑》

<松山委員>

セキュリティの問題、入力ミスやシステムエラーの対応など、デメリットについてどう考えているか。

<企画調整課長>

RPAは、現在職員がパソコンでマウスをクリックして処理している作業を、ソフトウェアを組み込むことにより自動で作業させるものである。手作業で入力した場合、データが正しく入力できたかを目視で確認しているが、RPAを導入しても目視で確認する作業は変わらない。セキュリティ自体も、今と何ら変わるものではない。処理時間が短縮できることが最大のメリットである。自動化することにより、職員が帰宅前に起動させておけば、翌朝には処理ができています。処理の確認は、翌朝に職員が行うことになる。

<木村副委員>

18ページ、認識率が100%でないところは、人為的にやっていくのか。

<総務課主幹>

読み取りができない部分は、人が手作業で入力し直すことになる。今回、読み取れなかった文字の多くは、スタンプであった。丸いスタンプのようにゆがんだ文字やつぶれた文字も読めないの、認識率が落ちている。くせ字は読み取りにくい、最初に読めない文字も、蓄積していく中で自己学習をして読み取れるようになっていく。学習する間は、人が補っていく必要がある。

<木村副委員長>

RPA導入により残業はどれくらい減るのか。

<企画調整課長>

残業時間に置き換えることはしていない。単純作業の時間を削減し、人にしかできない業務に携わる時間を生み出す。

<木村副委員長>

予算を計上する以上は、残業を減らすのも一つの考え方ではないか。

<企画調整課長>

残業時間の削減も効果として表れてくる。40くらいの業務に導入したいと思っているので、職員の配置についても考えていく。

<福井委員長>

AIが学習して、やればやるほど効果が上がっていくということである。議案として上げる以上は費用対効果は出してほしい。

<浅田委員>

何年スパンで更新するのか。

<総務課長>

来年以降4年間のライセンス購入を考えている。

<浅田委員>

更新で570万円がまた必要になるのか。

<総務課長>

4年後の金額は、普及により下がっていると思う。

<木曾委員>

NTT西日本との契約で進んでいくことになるのか。データ会社はもっと進んだところもたくさんある。なぜNTT西日本になったのか。国からの交付税がここなら出るといふことなのか。

<総務課長>

実証実験は、公募型プロポーザルを行った。2社の応募があり、算定委員会でNT

T西日本に決まった。導入時にも公募型プロポーザルを実施し決定するので、どの業者でも参加いただける。実証実験ではウィンアフターというソフトウェアを使った。全国では4種類くらいのソフトウェアがあるようだが、自治体の58%がウィンアフターを使っているようである。これに固守するわけではなく、これでないで交付税算定されないということもない。オープンに募集を行い、色々な技術を吸収していきたい。

<松山委員>

11ページ、ホームページ作成業務の内容は。

<総務課主幹>

インスタグラムにハッシュタグ亀岡自慢あれこれであがっている写真を、手作業でホームページにあげて公開していた作業を自動化する。ホームページにあげる写真は必ず職員が見て確認し、画像サイズも職員が決める。安全なものだけをホームページにあげる。これは人にしかできない作業である。

<木曾委員>

最近写真も合成できる。情報が大量に出てくる中で、最後は人がチェックするということが、ロボットに任せていてチェックしきれぬのか。

<総務課主幹>

RPA、AI-OCRのいずれも、今回導入するものでは単純作業しかできない。単純作業の自動化である。

<三上委員>

今は、窓口で出された書類をAIで読み込むだけのことであり、本人確認は人が行わなければならない。最終的には、人が窓口に来なくても、ネット上で全てできるようになるのだろう。そうなればリスクマネジメントを考えていかなければならない。ただ、技術革新が労働時間を短くしたことは今まで1回もない。今大事なのは、市長をはじめ職員がこの実証業務の目的をしっかりと捉えることだ。単純作業は機械にやらせて、人にしかできないことをしっかりとやっていくことが大事だ。他の業務が入ってくる、人員削減が始まるということになりがちなので、より市民サービスの向上につなげてほしい。

<木曾委員>

効率化するなら、議員にタブレットを渡して情報を共有化の方が事務の効率化になるのではないか。今日のようにわざわざ来て説明してもらわなくても、タブレットにどんどん情報を送ってもらえば効率化になる。南丹市では議会もタブレットで情報を共有化していると聞く。良い機会なので、何に対し効率化し、何にお金をかけるのかといったことを考えてほしい。

<総務部長>

事務効率の一環としてRPAについて報告させていただいたが、一方、パソコンの入れ替えの時にはペーパーレスも含めてタブレットを検討する必要もあるだろう。他にも不効率なことは削り、血の通った行政を目指していきたい。

<福井委員長>

他自治体の先行事例は把握しているか。

<企画調整課長>

近隣では、舞鶴市が今年度導入ということで既に入札されている。全国では、6月に神奈川県が調査されたデータだが、導入済みが都道府県で23、政令市で10、市区で64、導入検討中が都道府県で22、政令市で9、市区で104ということである。

(質疑終了)

14:35

(企画管理部・総務部退室)

(休憩)

14:35～14:45

(2) 意見交換

① 財政の現状と今後の見通しについて

(企画管理部入室)

企画管理部長 あいさつ
財政課長 説明

15:00

《意見交換》

＜三上委員＞

公共施設がこれからどうなるのか、市民は残してほしいと言われるが、財政規模からみてどういう計画を立てていかなければいけないのかということ、市民にもわかるように見える化していきたい。公共施設の今後の計画と財政見通しとの整合性をどう考えるか。

＜企画管理部長＞

7ページ中期財政見通しの歳出の普通建設事業費、建物や道路といったハード事業は、30億円を平均とすると何とか財政は今の形で維持していける。諸事情により40億円とかが続くと将来の公債費も考えとしんどい。財政としては、普通建設事業費ができるだけ30億円に近づくような予算編成に努めていきたいと考えている。

＜浅田委員＞

7ページ、災害復旧事業費が大きくなれば他に手を回せなくなる。予算としては、ある程度見込んでおかなければならないのではないかと。

＜財政課長＞

災害復旧の財源は、国庫補助があれば市債が発行できる。歳入と歳出の兼ね合いで、さほど単費が出ない。単独事業もあるが、これも市債が発行できるので当年度収支としては一般財源の持ち出しをせずにいける。起債であれば後年度はどうなるのかということに関しては、災害復旧にかかる起債は交付税措置が手厚く、補助裏債は95%、単独でも47.5%あるので、この計画ではゼロとした。

＜木曾委員＞

中期財政見通しでは、扶助費は確実に増えているが、普通建設事業費は、31年度はかなり金額が上がっているが、それ以降は少なくなっている。公共施設は、40年経過している建物が多くなっていく一方であり、維持補修費が必要なところにあたっていかないのではないかと。この額でいけるのか。

＜財政課長＞

大規模な維持補修費は、普通建設事業費の中に入れていく。消費的経費にある維持修繕については、経常的な修繕である。

＜木曾委員＞

扶助費が増え、普通建設事業費を下げていかなければならないので、ますます厳しくなる。小・中学校の大規模改修もまた控えているが、この見通しで大丈夫

なのか。

<財政課長>

普通建設事業費は、歳入から言うと市債充当可能である。現時点の公債費のシミュレーションをした時、毎年、30億円の市債を発行したということであれば、今の公債費よりも抑えられる。ただし、30億円を超えてしまうと、今の公債費を上回ってしまう。普通建設事業費には、国費、府費も見込めるので、若干の隙間はあると思っている。

<木曾委員>

5ページ、臨時財政対策債は後年度100%交付税で返ってくるとのことだが、中には80%になっているものもあると聞く。本当に信用して大丈夫なのか。

<財政課>

5ページ、平成30年度の元金償還額、10億3,200万円とあるが、今日、交付税ノートを確認してきたが基準財政需要額はこの程度入っている。ただし、交付税は需要と収入の差し引きで入ってくる。差し引きで入ってくる以外の分は市税等のいわゆる一般財源で賄うが、需要という部分では算入はされているので、100%算入にそれほど差はない。

<木曾委員>

臨時財政対策債としては100%入ってきても、差し引きした時に他の交付税で減らされてしまったら、結果としては交付税が増えたことにはならない。現実として、減っているということはないか。

<財政課長>

交付税は理論の算定式であるが、ただ、交付税の総枠を絞られると減ることもある。7ページ、歳入の小計欄が180億円から190億円で推移しているが、これが基準財政規模と言われる経常的な収入というくりであるが、平成31年度から平成35年度は下がり気味ではある。交付税は市税が伸びれば下がるという関係にある。

<木曾委員>

30年度の決算見込みと29年度の決算をみると、交付税が減額されている原因は市税が増えたこと、寄附金が増えたことであり、努力したことが報われていないと感じる。

<財政課長>

市税は基準財政収入額にカウントされる。地方財政計画でも市税が伸びるという計画のもと、交付税が減らされているので相関関係がある。ふるさと納税の寄附金については、ここにはカウントされていない。

<木曾委員>

総務省が判断して交付税を決定していると思う。大変なやりくりをしていただいていると思うが、市税が増えるという判断だが厳しいのではないか。

<財政課長>

亀岡市の税収については、景気という部分で法人税は100億円のうちの6億円程度でさほどの影響は受けないが、個人の所得については冷え込むと下がる。30年度は個人の譲渡所得や株式の譲渡所得が多かったと聞いている。令和元年度はその部分では影響を受けていると思っている。

<松山委員>

財産収入が大きく減っている理由は何か。

<企画管理部長>

財産収入のほとんどが土地の売却収入であり、売れるような普通財産が少なかった

ということである。

<三上委員>

ふるさと納税は、現在は入ってくる方が多いが、今後どうなるのか。

<企画管理部長>

現制度上、寄附金は税としてもらっているわけではないので基準財政収入額にはカウントされず、交付税は減らない。住民票を置いている市に寄付すると、その市の税収としては減るが、減った額の75%分は交付税としてみてもらえる。今、亀岡市は出るよりも入ってくる方が多いので影響は少ないが、出る方が増えても75%は交付税でみてもらえる。ただ、他市への寄付が増えるとどうしようもないので、自治体間の競争ということになる。亀岡市としても10億円を目標に頑張っている。

<木曾委員>

財産収入の関係だが、これまでから行政財産の整理を行い、普通財産にできるものはしているが、いまだにできていないものもたくさんある。どうなっているのか。

<企画管理部長>

令和元年度予算で、東つつじヶ丘の市営住宅の跡地を3億円で売り払うことにしている。不要な行政財産を普通財産にして売却していく方向であるが、不要な行政財産で大きな金額のものはほぼ残っていないのが現実である。運動公園体育館横に野水池の駐車場があるが、コスモス園の駐車場内として活用しており、調整区域ということもあり、売却は難しい。今後、財産収入は見込めない状況と考える。

<木曾委員>

最近、プロポーザルとPFIという話がよく出てくる。プロポーザルは随意契約であり、競争入札で金額を抑える方がいいのではないかと。PFIは一時期流行ったが、後年度の負担が大きくなってしまいうことも考えられる。財政的に考えてどうか。

<企画管理部長>

財政的には、金額だけを比較する競争入札の方が金額が下がるので好ましい。中身を伴うもの、計画を考えてもらうといったものがプロポーザルであるが、前回の総合計画策定時、最も安価な業者に決めたが、上手くいかずに契約を解除し、他と契約し直したという経過もある。プロポーザルには良い面もある。財政の立場からは、予算の範囲内であればやむを得ないと理解している。PFIは、負担の平準化と、民間の力を利用し良質な維持管理ができるというメリットがある。火葬場で現在PFIを検討しているが、財政課としては、予算を組む時には、20年、30年というスパンで、維持管理も含めて検証する必要があると考えている。

<木曾委員>

PFIありきで話をするのではなく、色々な方向から、財政状況を中長期的に考えてやっていくべきであり、十分検討してほしい。プロポーザルは、最初の計画を受けた業者が最後までやることが多い。最初に適正な見積もりになっているかを、財政の立場からよく見極めてもらいたい。

<松山委員>

人口は今後、年間700人、800人と減っていくと思う。7ページ、市税はもっと減るのではないかと。

<企画管理部長>

近年も人口は減っているが、市税はゆるやかに増えている。市税は税務課の見込み数値である。市税のうち、市民税に景気の冷え込みや人口の増減は見込んでいないので、今後はより実態を加味した数値を出していく必要があると考える。

<福井委員長>

中期財政見通しは、非常に厳しい状況を想定していると聞いているがどうか。

<財政課長>

その通りである。

<木村副委員長>

6 ページ、基金残高がどんどん減少しているがどうなるのか。

<財政課長>

減債基金については底をついてきた。財政調整基金は、今年度当初予算で3億円の繰り入れを見込んでいるが、平成30年度繰越金が5億円強出たので、2億8,000万円積み立てることができる。3億円の取り崩しを控えられるような財政運営を行い、10億を維持したいと考える。

<木村副委員長>

基金が減ってきた理由は。

<財政課長>

平成24年、25年の借り入れが多く、公債費が増えたことが大きい。10年ほど前の埋立処分場など一般廃棄物系事業の起債の償還が出てきていた。これが近々終わるので、元金償還よりも市債発行を抑え、基金に依存しないような財政運営を考えている。

<木曾委員>

公共施設が人口割合に対して多いと思う。どう整理していくかということについては、公共施設が有効に利用され、維持管理も、財政状況も上手くいくように、知恵を絞っていかなければならない。市民にも、公共施設を減らす必要性を、財政状況も含めてわかりやすく広報する必要がある。他市で、マンガを使って広報しているところもあるが、財政と公共施設のマネジメントをまとめて広報していくような計画はあるか。

<企画管理部長>

中期財政見通しをやり始めて10年近くになる。このような計画を作って、ホームページに載せている市は、京都府内では少ない。市民に伝えるという意味では努力している。中期財政見通しを作成するためかなりの労力を要している。それをさらに噛み砕いたものを作る、あるいは公共施設マネジメントと連動したような財政計画を作るという計画は今のところないが、今後、必要性に応じて考えていきたい。

<木曾委員>

財政だけでは、公共施設マネジメントは難しい。各課と連携してやっていかなければならない。各課の努力を促すためには、そういうことも必要ではないか。それを使って色々な場面で連携して取り組んでいくことが、財政が好転することにつながり、強い財政力を持つことにもなると思う。

<福井委員長>

中期財政見通しはとても分かりやすいと思う。長期財政見通し、10年後、20年後はどうなると思うか。

<企画管理部長>

5年の財政見通しは、今ある社会制度がそのまま続くことを前提として作っている。人口という要素は減っていくが、国の制度を20年続くと見込むのは無理がある。また、普通建設事業費は、主管部に照会をかけて上がってきたものを集約しているが、20年先までは主管部でも見越すことは難しい。長期財政見通しを作って市民に公表するのは難しいと思う。20年後を考えると、ほぼ一般財源である公債費、今、40億円の公債費を、20億円、30億円に抑えるよう、普通建設事業費を抑

制していくことが必要と考える。

<松山委員>

国、府から受けている補助金が無くなった場合のシミュレーションはあるのか。各課に対して、これがなくなるとこれだけ厳しくなるということを資料で示さないと、各課も積極的に公共施設の制度設計を考えていくことは難しいと思う。住民サービスの質を落とさないよう、必要なものだけは残して、あとは切り捨てるというアグレッシブな攻め方をしないと難しいと思う。

<企画管理部長>

スクラップ・アンド・ビルドしていかないと回らない。来週から、予算の編成事務に先駆けて、事務事業の一斉見直しを行いスクラップできる業務がないかを洗い出す。このサマーレビューを始めて3年目になるが、毎年削減額が減ってきており、今年度は、経費削減のみならず、これをやめたら仕事が減るということも含めて取り組んでいる。財政の危機感をあおることは今までから職員に向けてやっている。スクラップし、財政の最適化に向けて取り組んでいく。

<松山委員>

若い職員には歴史的背景、根本的なところが見えにくい。周南市のようにマンガを使うなどわかりやすい説明手段は、市民にわかってもらうとともに、市職員の研修のツールでもあると思う。みんなで透明性のあるまちづくりを進めてほしい。

<福井委員長>

人口減、公共施設の老朽化、水道管などのインフラ全てであるが、未来が見えている。議員は市民から作ってほしいという要望を受けるが、反対のことは言えない。現実を市民にわかりやすく説明できるよう、見える化が行政にも議員にも必要であるということで、委員会で見える化に取り組むことにした。今後、委員会として何らかの結論に持っていきたい。

(意見交換終了)

16:00

(企画管理部退室)

4 その他

(1) 次回の日程について

— 下記のとおり決定 —

日時：9月13日（金）議案審議終了後～

案件：今後の委員会運営について 他

散会 ～16:05